

地域シンクタンク・モニター調査結果から

各地で人手不足感が高まる

——景気は大半が「横ばい」の見通し——

全国九つの研究機関から四半期ごとに回答をいただいている地域シンクタンク・モニター調査では、二〇〇六年四月～六月期と、七月～九月期の地域経済及び雇用情勢の「実績」と「見通し」を聞いた。

その結果、来期（七月～九月期）の地域経済を「やや好転」と明るい見通しを示したのは北國総合研究所。残り八つのモニターは現状維持の「横ばい」と回答し、先行きの厳しさを示す「悪化」「やや悪化」の回答は寄せられなかった。

一方、雇用情勢についても経済動向と同様の形式でできた。来期（七月～九月期）の雇用動向を「やや好転」と明るい予測を立てたのは、北國総合研究所と九州経済調査協会の二つのモニター。残り七つのモニター（北海道・青森・常陽・中部・関西・中国・四国）はすべて「横ばい」。経済情勢と同様に、「悪化」「やや悪化」の悲観的な先行きを示す回答はゼロだった。

今回の調査では、地域間で若干のバリエーションが見られるものの、全国的には回復基調が強まり、景気の底堅さを裏づけるリポートが数多く寄せられた。半面、懸念材料として、①アメリカや中国など海外経済の動向②原油・原材料価格の高騰③天候不順による個人消

費への悪影響——を指摘する声が目立った。

一方、雇用情勢については、人手不足感の高まりを指摘する報告が相次いだ。北海道では製造業や卸小売業で旺盛な求人が出始め、北陸では技術系の専門職が不足し、九州ではコールセンターのパート求人が未充足となるなど、各地で労働需給が逼迫しているとの報告があがった。

北海道 卸売・小売業では人手不足感も

道内では、札幌など都市部で、サービス業を中心に経済・雇用とも改善の動きが強まっている。他方、それ以外の地域では、公共事業削減の影響もあり、回復の足取りが遅れている模様だ。北海道二十一世紀総合研究所は、四月～六月期の地域経済を「やや悪化」と判断した。根拠として、①春先の天候不順で衣料品や季節家電の売れ行きが鈍っている②公共事業の削減で基幹産業の建設業が引き続き厳しい状況に置かれる③四月以降の道庁職員の給与カットが消費にブレーキをかける④原油高に伴い道内輸送業が減益傾向にある⑤耐震強度偽装事件の影響で札幌な

どでマンション販売に陰りがみえる——ことをあげた。

七月～九月期の経済情勢については、「製造業や輸送業では、原油高の影響で収益が鈍化する」とマイナス要因を指摘する一方、「七月に入り天候が安定し、観光地への入込客数も順調に伸びている。長期予報でも観光シーズンがピークを迎える八月、九月は平年並みの気温と好天が見込まれる」ことから、「横ばい」と予測した。

他方、道内の雇用情勢（四月～六月期）については、「完全失業率でみると、四月～六月期は、一〇期ぶりに前期比で悪化した。とくに若年層では失



札幌駅前

業率が上がり続けている」と不安材料を指摘する一方、「有効求人倍率は、比較的高水準で推移している。人材派遣需要も旺盛で、学生の就職内定率も例年以上に好調である」ことから、現状維持の「横ばい」と評価した。

七月～九月期の雇用動向については、「雇用のミスマッチは依然、解消する見通しはない。さらに公共事業の削減に伴い、建設業での需要も停滞する」とみて、道内雇用の厳しい側面に触れる一方、「地元新聞社の調査では、卸売り・小売業を中心に、引き続き旺盛な求人が期待でき、人手不足感が強まる見込み」として、プラス・マイナス要因を総合的に判断し、来期は「横ばい」とした。

茨城 企業の生産活動は底堅く推移

常陽地域研究センターは、地域経済の実績（四月～六月期）を「横ばい」と評価した。理由として、①茨城県景気ウォッチャー調査によると六月の景気現状判断DIは五・二二（前回五・三・一）と横ばいで推移②六月の日銀短観（茨城県）によると、業況判断DIはマイナス三（前回プラス一）と四ポイント悪化③鉱工業生産指数は底堅く推移④企業の設備投資も好調——であることをあげた。

七月～九月期についても前期同様、「横ばい」を選択した。ポイントとして、①茨城県景気ウォッチャー調査によると、景気の先行判断DIは五・二・六と現状判断DIとほぼ同水準②六月の日銀短観（茨城県）によると、先行

き（九月までの予測）はマイナス二と横ばい圏内で推移③企業の生産活動は底堅い一方、原油・原材料高で厳しい収益環境が続く——ことをあげた。

他方、雇用情勢（四月～六月期）については、「大型小売店の新規開業でパートの需給はタイトになっている」と明る動きを示す半面、「六月の日銀短観（茨城県）では、雇用人員判断DIはマイナス一となり、前回（マイナス四）とほぼ同水準で推移」していることから、現状維持の「横ばい」とした。

七月～九月期の雇用情勢は、「六月の日銀短観（茨城県）で先行き（九月までの見通し）の雇用人員判断DIはマイナス四と不足感がやや拡大した」ことをあげ、「企業の生産活動は底堅く推移していることから、雇用動向も現状程度で推移する可能性が高い」との見方を示し「横ばい」と予測した。

中部 輸送用機械では慢性的な人手不足

中部産業・労働政策研究会は四月～六月期の地域経済を、「横ばい」とした。

企業の生産活動については、①自動車を中心に輸送用機械は全体として増加傾向にある②電気機械では、電子・デバイスを中心に引き続き増加している③鉄鋼や一般機械も高水準で推移している——ことを判断ポイントとして指摘。他方、個人消費は、「大型小売店（百貨店）では、『万博特需』の剥落から前年を下回ったものの、スーパーやコンビニでは概ね前年並みを維持

している」ことを理由としてあげた。七月～九月期は、「中部経済は、製造業を中心に引き続き底堅い動きが続く」と明る見通しを示す一方、懸念材料として「アメリカや中国などの海外経済の動向」と「原油・原材料価格の高騰」を指摘。総合的に判断し、「横ばい」とした。

他方、雇用情勢については、四月～六月期は、好調な前期の流れを引き継ぎ、「横ばい」と評価した。「業績好調な自動車などの輸送用機械では、慢性的な人手不足が続いている」と現状報告したうえで、「企業の生産活動が高水準で推移しているに伴い、新規求人倍率が上昇している」「常用雇用指数や所定外労働時間も全国平均と比べ高水準を維持している」ことなど、雇用統計の堅調ぶりをポイントとして指摘した。

七月～九月期についても、「横ばい」との認識を示す。「（中部経済の牽引



名古屋

役である）製造業の好調さを背景に、雇用情勢は引き続き改善が続く」とみて、「高水準の生産が続く自動車や工作機械メーカーなどでは、恒常的な人手不足が続く」との見通しを示した。

北陸 専門・技術職で人手不足感が強まる

北國総合研究所は四月～六月期の地域経済について、「個人消費には持ち直しの動きが見られるものの、大型小売店では夏物衣料が振るわないなど、一部でやや弱い動きも見られた。また、温泉旅館などのサービス業でも弱含んでいる模様」とし、消費に力強さが欠けていることを不安材料とする。他方、企業の生産活動については、「工作機械やプレス機械は国内外の旺盛な自動車需要を背景に堅調に推移。また、電子・デバイスは携帯電話向けや液晶テレビ関連の受注が好調である」との現状認識を示し、「横ばい」と評価した。七月～九月期の経済見通しについては、これまでの判断を一段引き上げ、「やや好転」と明る先行きを示した。「企業の生産は引き続き、緩やかに増加する見通し。特に、電子・デバイス分野では、携帯電話向けや液晶テレビ関連の受注に追われ、現場では繁忙が続いている。この傾向はしばらく続く」とみる。併せて「今年七月、石川県金沢港の大浜地区に大型貨物船が接岸できる大水深岸壁（深さ一三メートル）が起工した」ことに触れ、インフラ整備が好調な電機・一般機械の「追い風」になるとの見方を示した。

一方、雇用情勢については、四月～

六月期は、「やや好転」と判断した。ポイントとして、「北陸三県（福井県・石川県・富山県）の有効求人倍率は、引き続き一倍を超え、堅調に推移している」ことをあげる。また、「北陸の主要産業である製造業では、業績回復と設備投資に伴い、人手不足感が強まっている」ことも併せて指摘した。

七月～九月期についても、前期同様、「やや好転」を選択し、雇用の改善が進んでいるとの認識を示した。理由として第一に、「製造業を中心とした企業業績の回復を背景に、雇用統計は改善の動きを強めており、この傾向は当面続く」ことをあげた。第二に、「専門・技術分野では人手不足が深刻化している模様。技術系の人材確保の動きは今後、さらに活発化する」ことを指摘。その一方、北陸地区の雇用の先行きに関して「気になる点」として、①非正規雇用の割合が高い②若年者雇用の改善が今一歩、進んでいない③高齢者雇用の動きが依然として鈍い——ことをあげた。

関西 雇用情勢は緩やかな改善が続く

関西社会経済研究所は、四月～六月期の地域経済を「横ばい」と評価した。関西地区の現状について、「原油高や米国経済の動向、さらに天候不順による消費の不振感などの懸念材料はあるものの、関西経済は堅調さを保持している」と説明し、①六月日銀短観の業況判断と設備投資計画は、現状及び先行きとともに全国平均を上回る水準を維持②関西企業の輸出は好調に推移③民



大阪港

間住宅投資も堅調——であることを根拠としてあげた。

七月～九月期の経済見通しについては、マイナス要因として「米国経済の減速や、原油高による企業収益の圧迫」を指摘する一方、プラス要因として①中国などアジア諸国の高成長を背景に輸出は堅調②過剰在庫の懸念も薄らぎ、企業の生産活動は高水準③設備投資意欲も引き続き旺盛——であることに言及し、現状維持の「横ばい」とした。他方、雇用情勢（四月～六月期）については、「関西地区の雇用情勢は厳しいながらも緩やかな改善基調を維持している」との現状分析を示し、「（景気回復で求職者が増加したこと）から六月の完全失業率（五・三％）は前月より〇・七ポイント悪化したものの、有効求人倍率（六月一・〇八倍）は昨年一二月から七カ月連続で一倍を超えるなど改善が進んでいる」ことから、「横ばい」と評価した。

七月～九月期の見通しについては、①関西経済は引き続き堅調に推移する

②日銀短観の雇用人員判断DIでは先行き人手不足感が強く、有効求人倍率が一倍を超える水準が維持できる③団塊の世代の退職に伴い、中小企業を中心に労働力確保の懸念が強まっている——ことを理由に、「関西地区の雇用環境は、第2四半期と同様、緩やかな回復基調で推移する」と予測し、「横ばい」とした。

中国 山陰地区でも雇用が改善

中国地方総合研究センターは、四月～六月期の地域経済の実績について、「中国地方の景気回復の動きは、製造業から非製造業に広がりを見せ、成熟段階に入っている」との現状認識を示し、①自動車や一般機械の生産が順調②輸出も引き続き好調③個人消費はやや弱めながらも、回復基調で推移している——と指摘する。他方、マイナス要因として、「中国地方の景気回復は、製造業を起点に他産業へと波及していく傾向が強い。製造業の集積が少ない山陰地区では、回復が本格化するに至っていない」ことをあげ、山陽・山陰間での「地域間格差」が依然、解消していないことから、「横ばい」とした。

七月～九月期については、「鉄鋼や非鉄金属では、原材料価格の高騰により業績悪化の可能性がある」「個人消費の伸び悩みと公共事業の削減などから、景気回復の『加速感』はいまひとつ」と先行きの不透明感を滲ませる一方、「輸出が好調な自動車や一般機械では、前期に引き続き、フル操業が期待できる。現在の回復基調が大きく変

わることはない」との見方から「横ばい」とした。他方、雇用情勢（四月～六月期）については、これまで回復の足どりが重かった山陰地区で改善が見られたことなどから、「やや好転」と明るい評価を下した。具体的な根拠として、①鳥取・島根両県での新規求人数が前年同月を上回った②広島県の高卒内定率は過去最高の九八％を記録した③山陰地区でも域外からの求人而就職内定率に改善の兆しがみられる——ことをあげ

七月～九月期の雇用見通しについては、「団塊の世代の退職をにらみ、企業の採用意欲や雇用維持に向けた動きは引き続き熱を帯びる」と明るい見通しを示す一方、「中国地方の雇用の伸びは、新卒者を中心。中途採用の拡大までには至っていない」「依然として雇用のミスマッチ（求職「正規」—求人「非正規」）が解消されていない」ことから、来期の中国地方の雇用は「横ばい」とした。

四国 企業の生産は緩やかに上昇

四国経済連合会は、四月～六月期の地域経済を「横ばい」とした。判断根拠として、①企業の生産活動は緩やかに上昇し、設備投資も増加傾向にある②個人消費は天候不順の影響もあり盛り上がり欠ける③四経連が実施する「景気動向調査」（以下、六月調査）によると、景気が「既に回復」もしくは「回復傾向」と回答した企業は前回調査（六四％）とほぼ同水準の



高知市内

六三％となった——ことをあげた。七月～九月期については、「六月調査」で、来期は「変わらない」が七二・五％、「良くなる」が二〇・四％、「悪くなる」が七・〇％となり、前回と比べ「変わらない」が七・二ポイント増加する一方、「良くなる」が一〇・二ポイント減少したことを根拠に、来期は現状維持の「横ばい」とした。一方、雇用情勢については四月～六月期は、「現在、雇用調整を実施している企業割合は前回調査（三月）の二五％とほぼ同水準の二四％となった」「新卒採用を『削減』もしくは『停止』した企業も前回（二四％）とほぼ同水準の一五％となった」ことから、「横ばい」と判断した。

七月～九月期については、「今後、新たに雇用調整を『実施』もしくは『継続』すると答えた企業は二六・五％と、前回調査（二四・〇％）より二ポイントほど増加した」ものの、「正社員を出向・配転、さらにパートに置き換えるなどの雇用調整は前回より一〇ポイ



**九州 コールセンター
立地が相次ぐ パートは
人手不足**

ント減少した」ことから、全体としては「横ばい」で推移するとの回答を寄せた。

九州経済調査協会は、地域経済の実績（四月～六月期）について、「景気の回復に伴い、所得環境の改善が進んだものの、四月、五月の長雨で個人消費の落ち込みが激しい」とネガティブな要因を指摘する半面、「好調な輸出や設備投資需要に支えられ、自動車や一般機械など企業の生産活動は再び上昇傾向にある」として、「横ばい」と評価した。

七月～九月期の見通しについては、「九州経済はこれまで、輸出と設備投資と消費の『三本柱』に支えられてきた」と現状分析し、「ここにかけて、牽引役のひとつである消費の勢いが急速

に衰えている」と不安をのぞかせた。とはいえ、「（残りの）輸出と設備投資は依然、高水準であることから、景気が悪化するところまではいかない」として、現状維持の「横ばい」との見通しを立てた。

他方、雇用情勢については、四月～六月期は、「有効求人倍率でみると、前期（一月～三月期）は回復基調のなかにも、足踏み感がみられたが、今期は五月が前月比〇・〇二ポイント増、六月が〇・〇三ポイント増と、足踏み状態を脱した感がある」として、「やや好転」と判断を一段、引き上げた。

七月～九月期については、「雇用の先行指標である新規求人倍率や所定外労働時間数を見る限り、九州地区の雇用がこの先、悪化するとは考えられない」との先行きを示す。併せて、「九州の各都市では現在、コールセンターの立地が相次ぎ、各地で大量のパート求人が出ている。しかし、思うように人が集まらないとの声が出始めている」ことも踏まえ、来期の雇用は「やや好転」との見方を示した。

モニター登録機関は、全部で九研究機関。北から、(株)北海道二一世紀総合研究所(北海道)、青森公立大学地域研究センター(青森)、財団法人常陽地域研究センター(茨城)、財団法人中部産業・労働政策研究会(愛知)、財団法人北国総合研究所(石川)、財団法人関西社会経済研究所(大阪)、社団法人中国地方総合研究センター(広島)、四国経済連合会(香川)、財団法人九州経済調査協会(福岡)。

(調査部 遠藤彰)

労働政策研究報告書 No.65 『地域雇用創出の現状に関する研究』

プロジェクト研究の一環として実施している調査研究の中間報告で、近年顕在化してきている地域間格差を雇用創出という側面から分析しています。「事業所・企業統計調査」の2004年調査結果から、産業・雇用創出の実態に関する地域分析を行い、また、全国のハローワーク（公共職業安定所）の01年と04年の求人・求職データを比較し、地域レベルでの求人と求職のミスマッチに関する分析を試みています。こうした分析と併行して、自治体へのヒアリング調査、アンケート調査も実施しました。雇用創出に比較的成功的な地域とほとんど進展していない地域とを比較し、企業誘致などによる雇用創出がどのような行政組織・人材によって企画立案され、どう実行されているのか、政策効果はどの程度出ているのか、などを検討しています。

〈内容〉

- 第1章 地域雇用創出の現状
- 第2章 地域雇用創出の要因分析—最近10年間の動きから
- 第3章 市町村における地域雇用問題への対応とその課題について：試論
- 第4章 職安における就職率・ミスマッチ・労働需要不足の推移
- 第5章 公的職業紹介機能における地域特性
- 第6章 EUにおける地域雇用政策
- 第7章 地域雇用創出の支援策

〈執筆担当者〉

- 伊藤 実 労働政策研究・研修機構 統括研究員
- 勇上 和史 労働政策研究・研修機構 研究員
- 渡邊 博頭 労働政策研究・研修機構 主任研究員
- 大谷 剛 労働政策研究・研修機構 研究員
- 周 燕飛 労働政策研究・研修機構 研究員
- 平田 周一 労働政策研究・研修機構 主任研究員